

# GISEN

## 第103期 営業報告書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日



岐セン株式会社

## 目 次

株主の皆さまへ	1
事業報告書	2
グラフによる業績の推移	4
新技術紹介	6
貸借対照表	8
損益計算書	10
株主資本等変動計算書	11
個別注記表	12
会社の概況	14
役員	16
株主メモ	17

# 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第103期（平成26年4月1日から平成27年3月31日に至る）の当社決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当期におけるわが国の経済は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税の影響や急速な円安による輸入原材料の高騰、中国や新興国経済の減速等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

繊維業界におきましても国内外の事業環境の変化、海外生産拠点への展開等、企業間競争も激化し、国内生産量の減少傾向は続いております。

当社の状況としましては、当初期待していた非衣料分野は微減となりましたが、高付加価値ニット商品が伸び、中東向け輸出商品やユニフォーム関係にも回復傾向がみられました。主力の婦人衣料関係は、低価格指向が続いているなかではありますが、回復基調を辿っております。

また、当期におきましては、営業販売部の立上げ、発電・売電事業子会社の設立・運営、賃貸事業など経営基盤の強化を図ってまいりました。穂積工場ではエネルギーコスト合理化・環境面の強化投資として、ボイラーの更新と廃水処理設備を増強導入いたしました。また、非衣料分野への展開を重点とした経営体質強化を推進してまいりました。

業績につきましては、後ほどご報告いたしますとおり、電気・ガス・染料・薬品の値上げが非常に大きく響き、十分な収益の改善には至っておりませんが、昨年度運用を開始したISO9001管理手法を基に品質向上に努め、省エネ、工程合理化、原材料VA等を推し進めたことから、営業利益・経常利益・当期純利益とも増益とすることができました。

当期も誠に遺憾に存じますが、利益剰余金の確保が出来ていないことから、当期の配当につきましては、株主の皆様には申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

今後とも、全社をあげて収益の改善と業績の安定強化に全力を尽くす所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご理解とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長 後藤 勝則

# 事業報告書

(自：平成26年4月1日 至：平成27年3月31日)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、政府主導による経済政策や金融緩和策により輸出企業を中心とした収益の改善が見られ、景気は緩やかに回復基調にあるものの、消費税増税の影響の長期化や原油価格が下落する一方で急速な円安による輸入原材料の高騰、欧州経済の停滞、中国や新興国経済の減速等により、国内経済は依然として先行きの不透明な状況が続いております。

繊維業界におきましても国内外の事業環境の変化、海外生産拠点への展開等、企業間競争も激化し、国内生産量の減少傾向は続いております。

このような状況の下、当社は、業容の分散拡大を図るべくテキスタイル販売を目的とした営業販売部を立上げ、発電・売電事業の子会社の設立・運営と遊休資産の賃貸事業化を行い経営基盤の強化を図ってまいりました。また、穂積工場においてはエネルギーコストの合理化・環境面からの強化投資として、ボイラーの更新と廃水処理設備を増強導入いたしました。また、昨年度運用を開始したISO9001管理手法を基に、品質向上、顧客満足の向上、非衣料分野への展開を重点とし経営体質の強化を推進いたしました。

受注面におきましては、非衣料分野は微減となりましたが、ニット商品は起毛・プリントの高付加価値品が伸び、中東向け輸出商品にも回復傾向がみられました。ユニフォーム関係は特注品に加え、備蓄用も回復の兆しがみられました。主力の婦人衣料関係は低価格指向が続いている中ではありますが、回復基調を辿っております。

生産面におきましては、品質向上に努め、省エネ、工程の合理化、原材料VA等を推し進めましたものの、電気・ガス・染料・薬品の値上げの影響額が89百万円発生し、十分な収益の改善には至りませんでした。

木材染色事業は、自動車業界の好況を受けながらも該当車種がモデルチェンジ前の数量調整により、売上高は前期比8百万円減少しました。また、新規に立ち上げた中国事業展開による販売事業の売上高は44百万円となりました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、売上高は前期比237百万円増(6.8%)の3,732百万円となりました。

また、利益面におきましては、省エネ、工程の合理化、原材料のVA、物流の合理化などによる諸経費の削減に努めましたが、電気・ガスのエネルギーコスト高騰をカバー

できず、適正料金への改善活動も慢性的なデフレ傾向により難航したこともあり、営業利益は前期比9百万円増(57.9%)の26百万円、経常利益は前期比11百万円増(29.2%)の51百万円、当期純利益は49百万円(前期は、当期純損失530百万円)となり、営業利益・経常利益・当期純利益とも増益とすることができました。

### (2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資につきましては、生産設備の維持更新に対処して、ボイラー設備を中心に工事完了ペースで1,088百万円、ボイラー設備建屋等(建設仮勘定)で130百万円の投資を行いました。

### (3) 資金調達の状況

上記の設備投資資金としてリース契約、借入金及び自己資金により充当しております。

### (4) 対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、経済・金融政策の継続により景気は穏やかな回復基調で推移すると思われませんが、円安に伴う原材料の値上りや物価上昇の影響により消費の落ち込みが懸念されるなど、不透明な経営環境が続くと思われれます。

繊維産業におきましては、国内外で大きく事業環境が変化中、市況は川上インフレ川下デフレの様相が強く、消費の改善とまでは至っておりません。

更に染色業界では中国の環境問題に端を発した染料等の度重なる高騰に対し、商品への価格転嫁は容易ではなく厳しい状況が続くと思われれます。

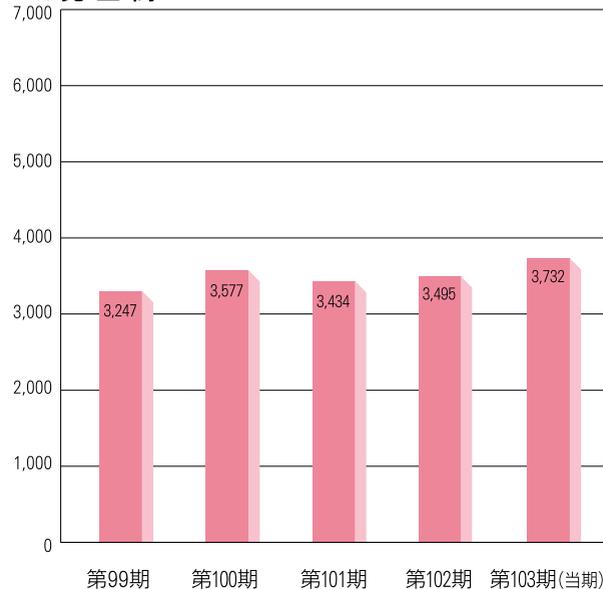
このような経済環境の下で、当社といたしましては、営業面では、商流の変化による得意先・素材の変化に対応した商品のタイムリーな開発と提案をおこない、量・質・効率を加味した安定受注の確保に努めてまいります。また、非価格競争対応を含め顧客の理解を求め、採算を重視した適正料金への改善を引き続き取り組んでまいります。

生産面におきましては、省エネルギー診断に基づく設備更新と原材料のVAおよび物流の合理化により加工コスト削減に努めてまいります。また、従業員一人一人の課題まで落とし込んだ品質向上活動、生産効率アップによる収益の改善と、納期管理により業績の安定強化に一元となって取り組んでまいります。

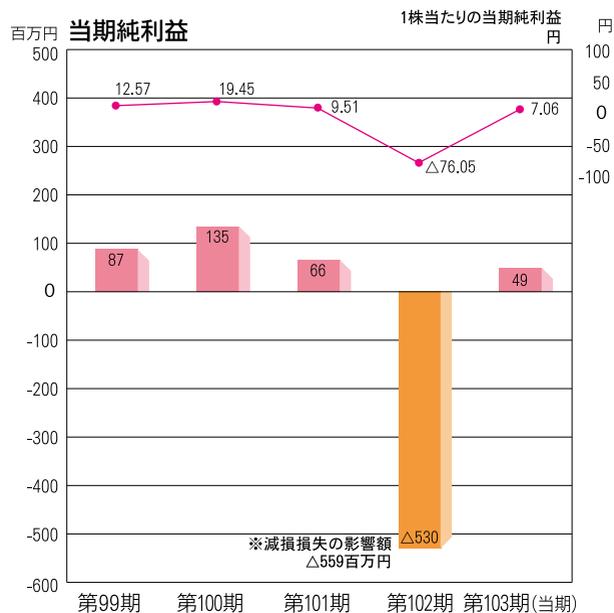
販売事業では、現地日系企業との連携による中国生産の安定化をすすめ、量的拡大と商品開発により収益基盤の強化に努めてまいります。

# グラフによる業績の推移

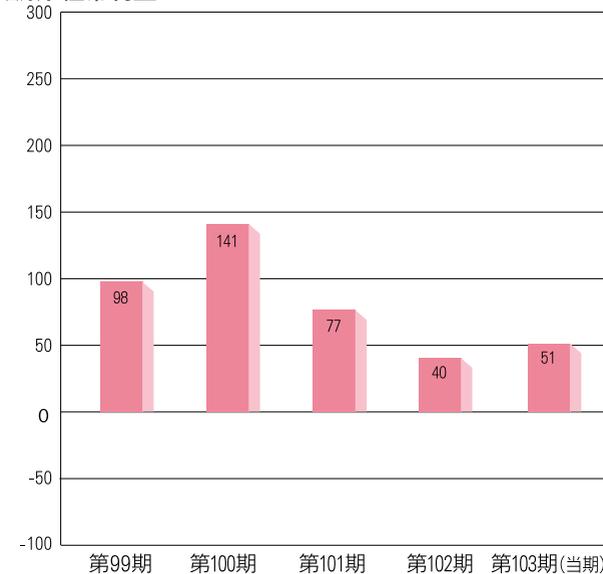
百万円 売上高



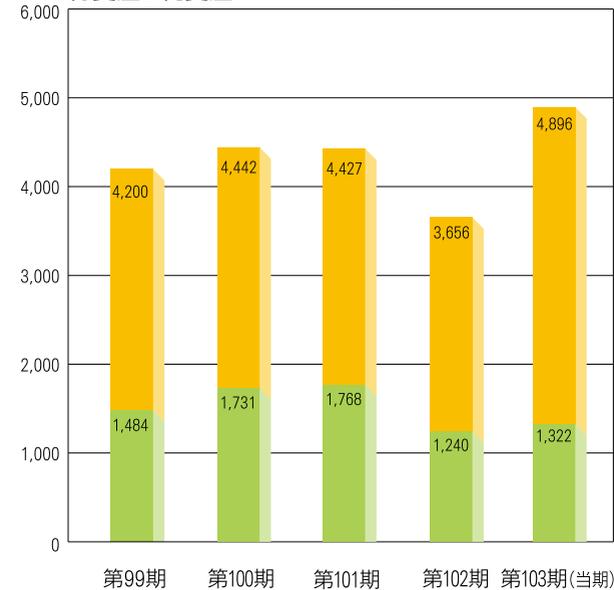
百万円 当期純利益



百万円 経常利益



百万円 総資産と純資産



# 新|技|術|紹|介

## キアリーV

キアリーV加工は、繊維製品に付着したウイルスの数を減少させて清潔に保ち、繊維製品を介するウイルスの伝播を弱める安心清潔加工です。平成27年4月1日より新規制定されたSEK抗ウイルス加工マークを認証取得しました。



## コモメリア

古来よりヘアケアやスキンケアなどに使用されている天然由来成分の椿油を配合した新柔軟風合加工です。吸水タイプもラインナップしており、あらゆるアイテムへの応用が可能です。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	1,228,931
現金及び預金	475,666
受取手形	168,721
売掛金	321,520
商掛品	5,325
仕掛加工材料	99,571
原材料	49,721
貯蔵品	21,066
前払費用	6,354
未収入金	68,840
その他流動資産	12,452
貸倒引当金	△ 309
固定資産	3,664,244
有形固定資産	3,395,874
建物	240,873
構築物	39,298
機械及び装置	147,321
車両運搬具	1,310
工具、器具及び備品	8,098
土地	1,871,781
リース資産	956,459
建設仮勘定	130,732
無形固定資産	24,080
ソフトウェア	545
ソフトウェア仮勘定	23,190
電話加入権	344
投資その他の資産	244,289
投資有価証券	120,483
関係会社株	104,500
出資	1,818
長期貸付金	3,087
破産更生債権等	163
長期前払費用	7,249
その他投資等	8,644
貸倒引当金	△ 1,657
繰延資産	3,351
社債発行費	3,351
資産合計	4,896,527

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	1,190,386
支払手形	207,307
買掛金	101,517
短期借入金	180,000
1年内償還予定の社債	58,200
1年内返済予定の長期借入金	141,764
リース債務	96,326
未払金	261,799
未払費用	48,527
未払法人税等	1,363
預り金	3,408
賞与引当金	51,954
設備関係支払手形	27,744
その他流動負債	10,474
固定負債	2,383,986
社債	113,600
長期借入金	285,970
リース債務	937,668
繰延税金負債	1,650
再評価に係る繰延税金負債	544,033
退職給付引当金	458,505
役員退職慰労引当金	39,610
長期未払金	946
その他固定負債	2,002
負債合計	3,574,373
(純資産の部)	
株主資本	279,767
資本金	100,000
資本剰余金	341,000
資本準備金	88,200
その他資本剰余金	252,800
利益剰余金	△ 157,269
その他利益剰余金	△ 157,269
繰越利益剰余金	△ 157,269
自己株式	△ 3,963
評価・換算差額等	1,042,386
その他有価証券評価差額金	1,702
土地再評価差額金	1,040,683
純資産合計	1,322,153
負債純資産合計	4,896,527

# 損益計算書

(自：平成26年4月1日 至：平成27年3月31日) (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
加工料収入	3,591,788	
その他営業収入	140,985	3,732,774
売 上 原 価	3,378,099	3,378,099
売 上 総 利 益		354,674
販売費及び一般管理費	327,933	327,933
営 業 利 益		26,740
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	210	
有 価 証 券 利 息	2,195	
受 取 配 当 金	1,708	
受 取 賃 貸 料	38,612	
助 成 金 収 入	551	
その他営業外収入	26,153	69,431
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20,765	
その他営業外費用	23,692	44,458
経 常 利 益		51,714
特 別 利 益		
固定資産売却益	99	
固定資産受贈益	7,780	
補助金収入	20,000	27,879
特 別 損 失		
固定資産除却損	9,765	
固定資産圧縮損	19,213	28,978
税引前当期純利益		50,615
法人税、住民税及び事業税		1,363
当 期 純 利 益		49,252

# 株主資本等変動計算書

(自：平成26年4月1日 至：平成27年3月31日) (単位：千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
資 本 金		資 準 備 金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000

項 目	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	△ 206,521	△ 206,521	△ 3,963	230,514
当期変動額				
当期純利益	49,252	49,252		49,252
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	49,252	49,252	-	49,252
当期末残高	△ 157,269	△ 157,269	△ 3,963	279,767

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△ 433	1,010,573	1,010,140	1,240,655
当期変動額				
当期純利益				49,252
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,136	30,109	32,245	32,245
当期変動額合計	2,136	30,109	32,245	81,498
当期末残高	1,702	1,040,683	1,042,386	1,322,153

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式……移動平均法に基づく原価法

(2)その他有価証券

①時価のあるもの……期末日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により  
処理し、売却原価は移動平均法により  
算定)

②時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1)原材料および貯蔵品…移動平均法

(2)仕掛加工料……月次移動平均法

(3)商品……最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。

### 5. 収益の計上基準

加工料収入は主として加工完了基準により計上しております。

### 6. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

# 会社の概況

(平成27年3月31日現在)

## (1) 主要な工場・営業所および事業内容

事業所	主要な事業内容
本社・穂積工場 (岐阜県瑞穂市)	合繊・混交織物、合成皮革の染色加工および木材関連事業
笠松工場 (岐阜県羽島郡笠松町)	合繊・混交織物、合繊および綿副素材織物の染色加工
大阪営業所 (大阪市中央区本町)	受注業務

## (2) 品目別売上高

(単位:百万円)

区分	前期		当期	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
合繊織物の加工	1,238	35.4	1,350	36.2
混交織物の加工	1,859	53.2	1,947	52.2
副素材織物の加工	295	8.4	316	8.5
その他	102	2.9	118	3.1
合計	3,495	100.0	3,732	100.0

## (3) 重要な子会社等の状況

### ①重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
岐阜セン物流株式会社	30百万円	100.0%	包装・梱包・保管・運送業
株式会社ギフパッキング	40百万円	50.0%	包装・梱包・保管・運送業
株式会社中日本アパレルシステムサイエンス	20百万円	42.5%	型紙製作販売・グレーディング機器販売
株式会社岐阜バイオマスパワー	45百万円	62.2%	発電事業

- (注) 1. 株式会社ギフパッキングは当社の持分は100分の50ですが実質的に支配しているため、子会社としております。なお、同社は特定子会社であります。
2. 株式会社中日本アパレルシステムサイエンスは当社の持分は100分の42.5ですが実質的に支配しているため、子会社としております。
3. 株式会社岐阜バイオマスパワーは、特定子会社であります。

### ②重要な企業結合等の状況

当社の連結対象子会社は上記の子会社4社であり、持分法適用会社は1社であります。

当社は、東レ株式会社の関連会社であります。

## (4) 従業員の状況

従業員数	前期末比 増・減	平均年齢	平均勤続年数
名 134	名 △3	歳 39.3	年 17.1

(注) 出向者、パート従業員は含んでおりません。

## (5) 主要な借入先

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	423
株式会社日本政策金融公庫	108
株式会社十六銀行	45
株式会社みずほ銀行	30

## (6) 会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 28,000千株
- ② 発行済株式の総数 7,056千株
- ③ 株主数 696名

## (7) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
東レ株式会社	1,408	20.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	318	4.56
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	277	3.98
岐阜セン従業員持株会	276	3.96
近藤千博	225	3.23
株式会社日阪製作所	200	2.87
木村哲哉	139	1.99
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	135	1.94
山口晋平	119	1.71
濃飛倉庫運輸株式会社	113	1.62

(注) 持株比率は、自己株式(79,890株)を控除して計算しております。

# 役員

(平成27年6月25日現在)

取締役会長	伊藤 勇
代表取締役社長	後藤 勝則 (営業部門長・関連事業部門長)
取締役	武山 好司 (生産部門長)
取締役	鈴木 康裕 (管理部門長)
取締役(非常勤)	首藤 和彦 (東レ(株) 取締役)
監査役	井上二三夫
監査役(非常勤)	伊集院秀樹 (東レ(株) 繊維事業管理室長)

.....  
(注) 本営業報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

また、割合は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (同送付先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株制度	1単元の株式の数は1,000株
公告掲載新聞	中部経済新聞

(お知らせ)

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンターでも承っております。

(受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9:00~17:00)

電話 (通話料無料) 0120-232-711 (東京)  
0120-094-777 (大阪)

上記電話番号がご利用できない場合

(通話料有料) 03-6701-5000

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



岐セン株式会社

岐阜県瑞穂市牛牧758番地

TEL 058-326-8123